

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成25年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	平成25年度	平成24年度	対前年度		
					増減額	比率	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	2,903	2,986	△ 83	97.2
		引受面積	a	196,773	193,835	2,938	101.5
		共済減収量	kg	21,812	14,076	7,736	155.0
		支払共済金	円	4,209,716	2,593,222	1,616,494	162.3
	麦 (災害 方式) 共済 方式)	加入者数	人	33	34	△ 1	97.1
		引受面積	a	24,053	24,414	△ 361	98.5
		生産金額の減少額	円	4,193,756	13,034,659	△ 8,840,903	32.2
		支払共済金	円	3,971,007	12,300,220	△ 8,329,213	32.3
	麦 (一筆 方式)	加入者数	人	2	1	1	200.0
		引受面積	a	2,022	549	1,473	368.3
		共済減収量	kg	107	0	107	皆増
		支払共済金	円	14,124	0	14,124	皆増
家 畜	乳 牛	加入者数	人	10	11	△ 1	90.9
		引受頭数	頭	1,710	1,811	△ 101	94.4
		死廃事故	頭	130	149	△ 19	87.2
		支払共済金	円	13,344,994	13,196,069	148,925	101.1
		病傷事故	件	1,294	1,246	48	103.9
		支払共済金	円	17,109,050	17,223,200	△ 114,150	99.3
	肉 牛	加入者数	人	7	8	△ 1	87.5
		引受頭数	頭	198	232	△ 34	85.3
		死廃事故	頭	9	6	3	150.0
		支払共済金	円	661,774	434,830	226,944	152.2
		病傷事故	件	31	37	△ 6	83.8
		支払共済金	円	430,530	485,560	△ 55,030	88.7
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 13) 15	(実加入 9) 9	6	166.7
		引受面積	a	1,965	2,049	△ 84	95.9
		共済減収量	kg	32	3,804	△ 3,772	0.8
		支払共済金	円	9,216	1,084,140	△ 1,074,924	0.9
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ・ プ ラ ス ハ ウ ス	加入者数	人	(実加入 10) 18	(実加入 10) 18	0	100.0
		引受面積	m ²	20,867	20,867	0	100.0
		被害棟数	棟	0	4	△ 4	皆減
		支払共済金	円	0	218,274	△ 218,274	皆減

イ. 農作物共済

水稻の引受面積は196,773aで、前年度より2,938a(1.5%)増加している。獣害(鹿、猪)による被害や豪雨による倒伏などのため、被害戸数61戸、共済減収量21,812kg、支払共済金421万円(対前年度比162.3%)となった。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で26,075aであった。前年度より1,112a(4.5%)増加している。播種後から生育期にかけての降雨と、生育期の低温により市内全域において湿害、生育不良となり、また、鹿の食害も発生し、被害戸数24戸、支払共済金398万5千円(対前年度比32.4%)となった。

ロ. 家畜共済

乳牛は、引受頭数1,710頭で、前年度に比べて101頭(5.6%)の減少となった。事故件数は死廃130頭、病傷1,294件で、支払共済金3,045万4千円(死廃1,334万5千円、病傷1,710万9千円)が支払われている。

肉牛は、前年度より34頭(14.7%)減の198頭を引受けた。事故件数は死廃9頭、病傷31件で、支払共済金109万2千円(死廃66万2千円、病傷43万円)が支払われている。

これらの減少は飼養者の高齢化、後継者不足による廃業及び飼養頭数の減少によるものである。

ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、1,965a(対前年度比95.9%)、引受収量は14,868kg(対前年度比85.0%)と減少した。

播種期の降雨により土壌湿潤害が発生したものの、共済減収量32kg、支払共済金9千円(0.9%)となった。

ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数50棟、引受面積は20,867㎡で、前年度と変化なかった。今年度においては被害もなく、共済金の支払いはなかった。

(2) 予算執行状況

共済事業収益は、予算額9,755万9千円に対して決算額9,471万7千円で、予算執行率は97.1%となっている。これは、農作物事業以外のすべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額9,755万9千円に対し、決算額9,451万9千円で、予算執行率は96.9%となり、不用額304万円が生じている。これは、主に家畜事業、業務勘定の決算額が予算額を下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 率 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	11,962,000	12,025,681	63,681	100.5	12.7
事業収益	11,961,000	12,025,681	64,681	100.5	12.7
事業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業収益	44,499,000	43,433,769	△ 1,065,231	97.6	45.9
事業収益	44,499,000	43,433,769	△ 1,065,231	97.6	45.9
畑作物共済勘定 共済事業収益	468,000	228,538	△ 239,462	48.8	0.2
事業収益	467,000	228,538	△ 238,462	48.9	0.2
事業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業収益	1,036,000	487,824	△ 548,176	47.1	0.5
事業収益	1,036,000	487,824	△ 548,176	47.1	0.5
業務勘定 業務事業収益	39,594,000	38,541,448	△ 1,052,552	97.3	40.7
事業収益	32,618,000	32,661,226	43,226	100.1	34.5
事業外収益	6,976,000	5,880,222	△ 1,095,778	84.3	6.2
合 計	97,559,000	94,717,260	△ 2,841,740	97.1	100.0
事業収益	90,581,000	88,837,038	△ 1,743,962	98.1	93.8
事業外収益	6,978,000	5,880,222	△ 1,097,778	84.3	6.2

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 率 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業費用	11,962,000	12,025,681	△ 63,681	100.5	12.7
事業費用	11,961,000	12,025,681	△ 64,681	100.5	12.7
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業費用	44,499,000	43,348,727	1,150,273	97.4	45.9
事業費用	44,499,000	43,348,727	1,150,273	97.4	45.9
畑作物共済勘定 共済事業費用	468,000	180,517	287,483	38.6	0.2
事業費用	467,000	180,517	286,483	38.7	0.2
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業費用	1,036,000	422,330	613,670	40.8	0.4
事業費用	1,036,000	422,330	613,670	40.8	0.4
業務勘定 業務事業費用	39,594,000	38,541,448	1,052,552	97.3	40.8
事業費用	39,340,000	38,541,448	798,552	98.0	40.8
事業外費用	4,000	0	4,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0
合 計	97,559,000	94,518,703	3,040,297	96.9	100.0
事業費用	97,303,000	94,518,703	2,784,297	97.1	100.0
事業外費用	6,000	0	6,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比率
共済事業収益	94,717,260	101,543,047	107,883,198	93.3
農作物共済勘定	12,025,681	17,518,030	20,584,454	68.6
家畜共済勘定	43,433,769	44,644,838	44,414,078	97.3
畑作物共済勘定	228,538	1,243,293	175,326	18.4
園芸施設共済勘定	487,824	642,636	504,568	75.9
業務勘定	38,541,448	37,494,250	42,204,772	102.8

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成25年	平成24年	平成23年	対前年度比率
共済事業費用	94,518,703	100,727,509	104,258,466	93.8
農作物共済勘定	12,025,681	17,227,529	17,778,988	69.8
家畜共済勘定	43,348,727	44,163,407	43,701,518	98.2
畑作物共済勘定	180,517	1,243,293	136,364	14.5
園芸施設共済勘定	422,330	599,030	436,824	70.5
業務勘定	38,541,448	37,494,250	42,204,772	102.8

イ. 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額1,196万2千円に対し、決算額1,202万6千円で、予算執行率は100.5%となっている。この主な内容は、特別積立金の戻入379万5千円、水稲・麦引受に伴う共済掛金292万8千円、被害に伴う保険金204万9千円である。

共済事業費用は、予算額1,196万2千円に対し、決算額1,202万6千円で、予算執行率は100.5%となっている。この主な内容は、共済金819万5千円、農作物無事戻金258万9千円、責任準備金への繰入124万2千円である。

水稲の被害率は共済金額ベースで0.3%であったものの、麦については10.2%の高被害となった。当年度の農作物共済勘定の収支差引は0円となった。

ロ. 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額4,449万9千円に対し、決算額4,343万4千円で、予算執行率は97.6%となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金1,555万3千円、家畜引受に伴う共済掛金1,524万4千円、受取診療補填金961万6千円である。

共済事業費用は予算額4,449万9千円に対し、決算額4,334万9千円で、予算執行率は97.4%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金3,154万6千円及び技術料1,083万9千円である。

死亡・廃用事故は139頭（対前年度比89.7%）と減少したが、支払共済金は1,400万7千円（同102.8%）と増加した。また、病傷事故については、1,325件（同103.3%）と増加したが、支払共済金は1,754万円（同99.0%）と減少した。

引受頭数が減少し、支払共済金が増加したものの、8万5千円の純利益が計上されている。

ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額46万8千円に対し、決算額22万9千円で、予算執行率は48.8%となっている。この主な内容は、引受に伴う共済掛金22万円、被害に伴う保険金8千円である。

共済事業費用は、予算額46万8千円に対し、決算額18万1千円で、予算執行率は38.6%となっている。この主な内容は、保険料17万1千円、共済金9千円である。

被害率が共済金額ベースで0.1%となり、4万8千円の純利益が計上されている。

ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額103万6千円に対し、決算額48万8千円で、予算執行率は47.1%となっている。この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金32万2千円、連合会特別交付金1万5千円である。

共済事業費用は、予算額103万6千円に対し、決算額42万2千円で、予算執行率は40.8%となっている。この主な内容は、保険料25万8千円、無事戻金12万6千円である。

この結果、純利益が6万5千円となっている。

ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額3,959万4千円に対し、決算額3,854万1千円で、予算執行率は97.3%となっている。

事業収益は前年度に比べ83万3千円減少したが、主な減少は、受取損害防止事業負担金61万5千円（23.3%）となっている。

事業費用は前年度に比べ120万3千円増加したが、主な増加は、一般管理費131万4千円（4.8%）となっている。

以上の結果、事業収支で588万円の損失、事業外収益は受取寄付金400万円だったため差引き188万円の不足が生じたが同額を業務引当金から戻入し、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度	
				増減額	比率
事業収益	32,661,226	33,494,250	35,256,810	△ 833,024	97.5
受取補助金	25,819,000	25,133,000	25,500,000	686,000	102.7
受取奨励金	371,458	515,902	590,638	△ 144,444	72.0
賦課金	4,428,068	4,514,868	6,000,252	△ 86,800	98.1
受託収入	16,100	13,050	21,400	3,050	123.4
受取損害防止 事業負担金	2,019,600	2,634,560	2,530,980	△ 614,960	76.7
事業勘定受入	0	675,870	593,540	△ 675,870	皆減
業務雑収入	7,000	7,000	20,000	0	100.0
事業外収益	5,880,222	4,000,000	6,947,962	1,880,222	147.0
受取寄付金	4,000,000	4,000,000	5,000,000	0	100.0
受取利息	0	0	0	0	-
業務雑利益	0	0	300	0	-
業務引当金戻入	1,880,222	0	1,947,662	1,880,222	皆増
合 計	38,541,448	37,494,250	42,204,772	1,047,198	102.8

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度	
				増減額	比率
事業費用	38,541,448	37,338,668	42,204,772	1,202,780	103.2
支払賦課金	1,910,053	1,895,687	2,024,250	14,366	100.8
一般管理費	28,949,533	27,635,331	29,156,122	1,314,202	104.8
普及推進費	127,320	159,392	257,288	△ 32,072	79.9
損害評価費	2,181,512	2,065,220	1,890,298	116,292	105.6
損害防止費	5,238,030	5,188,390	8,482,066	49,640	101.0
負担金	135,000	135,000	135,000	0	100.0
業務固定化債権 引当金繰入	0	2,656	2,756	△ 2,656	皆減
業務雑費	0	0	0	0	-
減価償却費	0	256,992	256,992	△ 256,992	皆減
事業外費用	0	155,582	0	△ 155,582	皆減
業務支払利息	0	0	0	0	-
業務財産処分損	0	0	0	0	-
業務雑損失	0	0	0	0	-
業務引当金繰入	0	155,582	0	△ 155,582	皆減
合 計	38,541,448	37,494,250	42,204,772	1,047,198	102.8

各共済勘定の純利益である家畜共済勘定8万5千円、畑作物共済勘定4万8千円、園芸施設共済勘定6万5千円は、次のとおり積立てられる予定である。

共済勘定別剰余金積立予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合計		25年度 未処分 剰余金
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	55,540,712	0	13,620,206	0	69,160,918	0
水稻	0	55,540,712	0	6,537,538	0	62,078,250	0
麦	0	0	0	7,082,668	0	7,082,668	0
家畜	42,521	639,517	42,521	941,292	85,042	1,580,809	85,042
畑作物	24,011	963,472	24,010	618,713	48,021	1,582,185	48,021
園芸施設	32,747	771,085	32,747	539,229	65,494	1,310,314	65,494
合計	99,279	57,914,786	99,278	15,719,440	198,557	73,634,226	198,557

2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	年度別金額		対前年 度比率	構成比	
	25年度	24年度		25年度	24年度
流動資産	173,331,778	183,560,670	94.4	99.4	99.5
現金預金	94,112,408	100,649,370	93.5	54.0	54.5
一時貸付金	75,719,055	80,283,702	94.3	43.4	43.5
未収金	3,511,455	2,638,738	133.1	2.0	1.4
固定化債権引当金	△ 11,140	△ 11,140	100.0	0.0	0.0
前払費用	0	0	-	0.0	0.0
その他流動資産	0	0	-	0.0	0.0
固定資産	996,172	996,172	100.0	0.6	0.5
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	0.7	0.6
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 0.6	△ 0.6
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.0	0.0
拠出金	805,510	805,510	100.0	0.5	0.4
資産合計	174,327,950	184,556,842	94.5	100.0	100.0
流動負債	82,051,317	85,899,554	95.5	47.1	46.5
一時借入金	75,719,055	80,283,702	94.3	43.4	43.5
未払金	4,569,696	3,908,333	116.9	2.6	2.1
責任準備金	1,762,566	1,707,519	103.2	1.0	0.9
その他流動負債	0	0	-	0.0	0.0
固定負債	18,642,407	20,522,629	90.8	10.7	11.1
業務引当金	18,642,407	20,522,629	90.8	10.7	11.1
剰余金	73,435,669	77,319,121	95.0	42.1	41.9
法定積立金	57,815,507	58,446,394	98.9	33.2	31.7
特別積立金	15,620,162	18,872,727	82.8	9.0	10.2
当年度未処分剰余金	198,557	815,538	24.3	0.1	0.4
繰越剰余金	0	0	-	0.0	0.0
当年度純利益	198,557	815,538	24.3	0.1	0.4
負債・資本合計	174,327,950	184,556,842	94.5	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額1億7,432万8千円は、前年度と比較し1,022万9千円(5.6%)減少している。

流動資産の主な内訳は、現金預金が653万7千円(6.5%)減少の9,411万2千円、一時貸付金が456万5千円(5.7%)減少の7,571万9千円、未収金が87万3千円(33.1%)増加の351万1千円である。一時貸付金は各共済勘定から業務勘定への貸付分であり、未収金については家畜共済勘定における死廃、病傷事故への保険金及び診療補填金、農作物共済勘定における交付金が主となるが、平成26年5月末現在で一部を除き収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産114万2千円、無形固定資産7万6千円、拠出金80万6千円で、減価償却分が102万8千円、差引き99万6千円が計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1億69万4千円は、前年度と比較し572万8千円(5.4%)減少している。

流動負債の主な内訳は、一時借入金が456万5千円(5.7%)減少の7,571万9千円、未払金が66万1千円(16.9%)増加の457万円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃、病傷事故に対する共済金が主で、平成26年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は1,864万2千円で、前年度に比べ188万円(9.2%)減少している。これは業務勘定の収支差引不足分188万円を、業務引当金から繰り出したものである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて63万1千円(1.1%)減少の5,781万6千円となり、特別積立金が325万3千円(17.2%)減少の1,562万円で、総額は388万3千円(5.0%)減少の7,343万6千円となっている。

当年度未処分剰余金は、家畜共済勘定8万5千円、畑作物共済勘定4万8千円、園芸施設共済勘定6万5千円、合計で19万9千円となっている。これは、各共済勘定収支における当年度未処分剰余金であるが、平成26年度に法定積立金及び特別積立金へ積立てられる予定である。(共済勘定別剰余金積立予定表参照)

3 ま と め

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

平成25年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が16億7,206万円となり前年度に比べ35万円減少している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、ウンカ類、いもち病及びカメムシ等の一斉・共同防除を各町農会に委託して実施し、委託料総額は431万2千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤、乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、前年度に引き続き、農政課ではヌートリア、アライグマ、鹿及び猪等の有害獣対策として、獣害防護柵設置補助、有害鳥獣駆除、小動物捕獲装置及び大型有害獣捕獲檻の貸出事業を実施した。

現在、国では、多国間の経済連携を進める環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉をはじめ、減反補助制度の見直し等、農業政策の転換が行われており、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、耕作放棄、鳥獣被害の拡大が深刻な問題となっている。水稻については、共済掛金率の引き下げもあり、損害防止事業の財源である特別積立金は減少傾向であり、将来的には損害防止事業の実施への影響も懸念されるところである。獣類による農作物の被害が顕著な状況であるが、今後も引き続き農業従事者の立場に立ち、農政課と協力しつつ損害防止事業の推進や経費の削減等に努めることにより、本事業の効果的、安定的な運営が行われることを望むものである。